

第5 [参 考]

1 税務機構及び職員数

機 構		各課 定数	職 員 数		
			男	女	計
税 務 監		1	1		1
税 務 部	税 制 課	23	23	4	27 (4)
	市 民 税 管 理 課	16	14	3	17 (1)
	資 産 税 管 理 課	15	11	4	15
合 計		54	48	11	59 (5)
収 納 対 策 部	収 納 対 策 課	12	11	1	12
	債 権 管 理 課	15	9	7	16
合 計		27	20	8	28

か わ さ き	市 民 税 課	管 理 係		7	5	12
		市 民 税 第 1 係		3	5	8
		市 民 税 第 2 係		2	6	8
市 民 税 第 3 係			6	1	7	
		計	35	18	17	35
市 税 事 務 所	法 人 課 税 課	諸 税 第 1 係		3	3	6
		諸 税 第 2 係		2	4	6
		特 別 徴 収 第 1 係		4	1	5
		特 別 徴 収 第 2 係		3	2	5
		特 別 徴 収 第 3 係		5	4	9
		計	31	17	14	31
市 税 事 務 所	資 産 税 課	土 地 第 1 係		4	2	6
		土 地 第 2 係		3	2	5
		家 屋 第 1 係		6		6
		家 屋 第 2 係		5	1	6
		家 屋 第 3 係		3	2	5
		大 規 模 資 産 評 価 担 当		8	1	9
		計	37	29	8	37
市 税 事 務 所	納 税 課	収 納 第 1 係		2	3	5
		収 納 第 2 係		2	6	8
		収 納 第 3 係		1	6	7
		収 納 第 4 係		3	3	6 (1)
		収 納 第 5 係		2	4	6
		収 納 第 6 係			3	3
		特 別 収 納 担 当		3	3	6
		計	41	13	28	41 (1)
合 計			144	77	67	144 (1)

(注) 1 事務所長、分室長、課長及び担当課長は庶務担当に含む。

2 税務部長は税制課に、収納対策部長は収納対策課に含む。

3 職員数欄の()は、合計数のうち育児休業代替任期付職員数を示す(時限措置含む)。

(令和3年4月1日現在)

機 構		各課 定数	職 員 数			
			男	女	計	
こ す ぎ	市 民 税 担 当	[管 理]		1	4	5
		[市 民 税]		5	2	7 (1)
		[市 民 税]		3	3	6
		計	17	9	9	18 (1)
市 税 分 室	資 産 税 担 当	[土 地]		5	3	8
		[家 屋]		3	3	6
		[家 屋]		3	2	5
		計	19	11	8	19
納 税 担 当	[収 納]			3	5	8
	[収 納]			2	1	3
	計		11	5	6	11
合 計			47	25	23	48 (1)
み ぞ の く ち	市 民 税 課	管 理 係		7	2	9
		市 民 税 第 1 係		5	3	8
		市 民 税 第 2 係		5	3	8
		市 民 税 第 3 係		5	2	7
		計	32	22	10	32
市 税 事 務 所	資 産 税 課	土 地 第 1 係		6	2	8
		土 地 第 2 係		4	4	8 (1)
		家 屋 第 1 係		4	5	9 (1)
		家 屋 第 2 係		6	1	7
		家 屋 第 3 係		5	2	7
		計	37	25	14	39 (2)
納 税 課	収 納 第 1 係			2	3	5
	収 納 第 2 係			3	4	7
	収 納 第 3 係			4	3	7
	収 納 第 4 係			2	2	4
	特 別 収 納 担 当			2	5	7
		計	30	13	17	30
合 計			99	60	41	101 (2)
し ん ゆ り	市 民 税 課	管 理 係		2	6	8
		市 民 税 第 1 係		3	5	8
		市 民 税 第 2 係		5	3	8
		市 民 税 第 3 係		5	2	7
		計	31	15	16	31
市 税 事 務 所	資 産 税 課	土 地 第 1 係		6	4	10
		土 地 第 2 係		3	5	8
		家 屋 第 1 係		6	1	7
		家 屋 第 2 係		5	2	7
		家 屋 第 3 係		3	3	6
		計	38	23	15	38
市 税 事 務 所	納 税 課	収 納 第 1 係		2	2	4
		収 納 第 2 係		5	5	10
		収 納 第 3 係		3		3
		特 別 収 納 担 当		3	2	5
				計	22	13
合 計			91	51	40	91
税 務 職 員 総 数			463	282	190	472 (9)

2 税務事務分掌

機構	事 務 分 掌
税 制	(1) 市税制度の企画及び調査研究に関すること。
	(2) 税務事務の企画、改善及び調整に関すること。
	(3) 市税事務所との連絡調整に関すること。
	(4) 市税システムの調整に関すること。
	(5) 税務職員の研修に関すること。
	(6) 税務査察に関すること。
	(7) 市税の審査請求に関すること。
	(8) 固定資産評価審査委員会に関すること。
	(9) 市税関係歳入予算及び決算に関すること。
	(10) 税務統計に関すること。
課	(11) 地方譲与税並びに利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金及び軽油引取税交付金に関すること。
市民税管理課	(1) 個人の市民税及び県民税、法人の市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税並びに事業所税の賦課事務の企画、指導及び調整に関すること。
	(2) 市税（個人の県民税を含む。以下同じ。）の証明事務及び閲覧事務の企画、指導及び調整に関すること（資産税管理課の所管に属するものを除く。）。
	(3) 納税思想の普及高揚に関すること。
	(4) 入湯税の課税資料に関すること。
資産税管理課	(1) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の賦課事務の企画、指導及び調整に関すること。
	(2) 固定資産の評価事務の企画、指導及び調整に関すること。
	(3) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の証明事務及び閲覧事務の企画、指導及び調整に関すること。
	(4) 国有資産等所在市町村交付金に関する事務の企画、指導及び調整に関すること。
	(5) 固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税資料に関すること。
収納対策課	(1) 市税の収納対策の企画及び推進に関すること。
	(2) 市税の徴収事務及び収納事務の企画、指導及び調整に関すること。
対債権管理課	(1) 市税その他の収入金の調定管理及び収入整理に関すること。
	(2) 市税の過誤納金の還付及び充当に関すること。
	(3) 債権（市税を除く。）の管理の適正化及び収納対策の推進に係る総合調整に関すること。

(令和3年4月1日現在)

機構	事 務 分 掌
市 民 税 課	(1) 普通徴収の市民税及び県民税の賦課に関すること。
	(2) 公的年金等に係る所得に係る特別徴収の市民税及び県民税の賦課（年金保険者に係るものを除く。）に関すること。
	(3) 軽自動車税の賦課に関すること（かわさき市税事務所に限る。）。
	(4) 納税思想の普及高揚に関すること。
	(5) 市税（個人の県民税を含む。以下同じ。）の証明及び閲覧に関すること。
	(6) 個人の市民税及び県民税の課税資料に関すること。
	(7) 軽自動車税の課税資料に関すること（かわさき市税事務所に限る。）。
	(8) 所の維持管理に関すること（みぞのくち市税事務所に限る。）。
税 法 人 課	(1) 給与所得に係る特別徴収の市民税及び県民税の賦課に関すること。
	(2) 公的年金等に係る所得に係る特別徴収の市民税及び県民税の賦課（年金保険者に係るものを除く。）に関すること。
	(3) 法人の市民税の賦課に関すること。
	(4) 市たばこ税の賦課に関すること。
	(5) 入湯税の賦課に関すること。
	(6) 事業所税の賦課に関すること。
	(7) 特別徴収の市民税及び県民税の督促に関すること。
	(8) 法人の市民税及び事業所税の課税資料に関すること。
資 産 税 課	(1) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること（総務大臣及び神奈川県知事配分の償却資産に係る固定資産税の賦課を含む（かわさき市税事務所に限る。）。）。
	(2) 特別土地保有税の賦課に関すること（かわさき市税事務所に限る。）。
	(3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること（かわさき市税事務所に限る。）。
納税課	市税の徴収、督促（特別徴収の市民税及び県民税に係るものを除く。）及び滞納処分に関すること。
市 所 事 務 所 分 室	(1) 普通徴収の市民税及び県民税の賦課に関すること。
	(2) 公的年金等に係る所得に係る特別徴収の市民税及び県民税の賦課（年金保険者に係るものを除く。）に関すること。
	(3) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること。
	(4) 納税思想の普及高揚に関すること。
	(5) 市税の証明及び閲覧に関すること。
	(6) 市税の徴収、督促（特別徴収の市民税及び県民税に係るものを除く。）及び滞納処分に関すること。

3 市税税率等

区 分		令 和 2 年 度			
市 人	均等割	3,500円 ※1 (県民税 1,800円 ※1 ※2)			
	所得割	8/100 (県民税 2.025/100 ※3)			
民 法	均等割	資本金等の額・従業者数 ※6 下記以外の法人 50,000円 1億円超10億円以下50人以下 160,000円 1千万円以下50人超 120,000円 1億円超10億円以下50人超 400,000円 1千万円超1億円以下50人以下 130,000円 10億円超50億円以下50人以下 410,000円 1千万円超1億円以下50人超 150,000円 10億円超50億円以下50人超 1,750,000円			
	法人税割	資本金の額又は出資金の額が10億円以上の法人並びに 保険業法に規定する相互会社及び受託法人 8.4(12.1/100) ※ 資本金の額又は出資金の額が5億円以上10億円未満の法人 7.2(10.9/100) ※ その他の法人等 6.0(9.7/100) ※			
固定資産税		1.4/100 (土地 30万円未満、家屋 20万円未満、償却資産 150万円未満)			
軽 自 動 車	種 別 割	1 原動機付自転車	2 軽自動車及び小型特殊自動車		
		50cc以下 2,000円 90cc以下 2,000円 90cc超 2,400円 ミニカー 3,700円	ア 軽自動車 (7) 2輪 3,600円 (イ) 3輪※7 3,900円 (3,100円) ※ (ウ) 4輪※7 乗用 営業用 6,900円 (5,500円) ※ " 自家用 10,800円 (7,200円) ※ 貨物 営業用 3,800円 (3,000円) ※ " 自家用 5,000円 (4,000円) ※ (エ) その他のもの 3,600円		
車 環 境 性 能 割 (R1.10創設)	3	1 電気軽自動車・燃料電池軽自動車・天然ガス軽自動車 ※8	非課税		
		2 ガソリン車(ハイブリッド車を含む)で 平成17年排出ガス基準75%低減達成車 又は 平成30年排出ガス基準50%低減達成車 かつ 令和2年度燃費基準+10%以上達成 非課税 令和2年度燃費基準達成 営業用 0.5% 自家用 1.0% ※9 平成27年度燃費基準+10%以上達成 営業用 1.0% 自家用 2.0% ※9 上記以外 営業用 2.0% 自家用 2.0% ※9			
市たばこ税		1,000本につき 5,692円 ※10			
特別土地保有税		平成15年度以降課税の停止 (保有分 1.4/100 (2,000㎡未満) 取得分 3/100 (2,000㎡未満)			
入 湯 税		入湯客1人1日につき 150円			
事 業 所 税	資 産 割	事業所用家屋床面積 1㎡につき 600円(1,000㎡以下)			
	従 業 者 割	従業者給与総額の 0.25/100(100人以下)			
都 市 計 画 税		0.3/100			

(注1) 固定資産税、特別土地保有税及び事業所税の()内は、免税点を示す。

(注2) 軽自動車税環境性能割は、乗用車に係る税率を掲載。

※1 市民税及び県民税には、地方税の臨時特例による引き上げ分500円を含む。

※2 県民税には、個人県民税超過課税による上乗せ分300円を含む。

※3 県民税には、個人県民税超過課税による上乗せ分0.025/100を含む。

※4 適用初年度は、1期・2期の普通徴収と、10月以降の特別徴収による。

※5 仮徴収各月の徴収額は前年度の特別徴収税額(年税額)の1/2に相当する額の1/3とし、今年度の年税額の残りの1/3を本徴収各月の徴収額とする。

		令 和 3 年 度			
		納 期 (納 期 限)			
		1 期	2 期	3 期	4 期
市 人	普通徴収	6月末日	8月末日	10月末日	1月末日
	特別徴収(年金分) ※4	仮徴収 ※5		本徴収 ※5	
	特別徴収(給与分)	翌月10日までに納入 6月～翌年5月(毎月) 当月分を翌月10日までに納入			
50億円超50人以下		410,000円			
50億円超50人超		3,000,000円			
※()内は令和元年9月30日以前に開始する事業年度に適用される税率					
		1 期	2 期	3 期	4 期
		4月末日	7月末日	12月末日	2月末日
イ 小型特殊自動車					
(7) 農耕作業用		2,000円			
(イ) その他のもの		5,900円			
3 2輪の小型自動車		6,000円			
※()内については初年度検査年月が平成27年3月以前の車両に適用される税率である。					
1 電気軽自動車・燃料電池軽自動車・天然ガス軽自動車 ※8		非課税			
2 ガソリン車(ハイブリッド車を含む)で 平成17年排出ガス基準75%低減達成車 又は 平成30年排出ガス基準50%低減達成車 かつ 乗用車 令和12年度基準エネルギー消費効率75%以上達成 非課税 令和12年度基準エネルギー消費効率60%以上達成 営業用 0.5% 自家用 1.0% ※9 令和12年度基準エネルギー消費効率55%以上達成 営業用 1.0% 自家用 2.0% ※9 貨物車 平成27年度燃費基準+25%以上達成 非課税 平成27年度燃費基準+20%以上達成 営業用 0.5% 自家用 1.0% 平成27年度燃費基準+15%以上達成 営業用 1.0% 自家用 2.0% 3 上記以外 営業用 2.0% 自家用 2.0% ※9		3 輪・4輪以上の軽自動車の取得時(新車・中古車問わず)			
1,000本につき 6,122円 ※11		翌 月 末 日			
遊休土地分 1.4/100 (1,000㎡未満)		保有分・遊休土地分 5月末日 取得分 8月末日又は2月末日			
		翌 月 末 日			
		法 人 各事業年度終了後2ヶ月以内			
		個 人 翌年の3月15日まで			
		固 定 資 産 税 と 同 じ			

※6 平成27年4月1日以後に開始する事業年度から、「資本金等の額」「資本金と資本準備金の合計額又は出資金の額」を下回る場合、「資本金と資本準備金の合計額又は出資金の額」が基準となる。

※7 環境負荷に応じた税率の特例措置(重課及び軽課)も別途規定されている。

※8 平成21年排出ガス基準からN0x10%以上低減達成車 又は 平成30年排出ガス基準適合車に限る。

※9 令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に自家用乗用車を取得した場合、税率が1%軽減される。

※10 税率引上げにより、令和2年10月1日から6,122円。

※11 税率引上げにより、令和3年10月1日から6,552円。

4 市民税(個人)所得控除額等

区分	令和3年度																																			
所得金額	給与所得控除 収入金額が180万円以下……………収入金額×40%(最低控除額55万円) " 180万円超360万円以下……………収入金額×30%+80,000円 " 360万円超660万円以下……………収入金額×20%+440,000円																																			
	青色事業専従者給与 事業専従者控除(白色) 適正な給与の支給額 配偶者 860,000円、その他 500,000円																																			
雑損	「(損失額-補てん額)-総所得金額等×1/10」と「災害関連支出の金額-5万円」のいずれか多い方の金額 (医療費の額-補てん額)から「総所得金額等×5/100」と「10万円」のいずれか少ない方の金額を除いた額(限度額 200万円)																																			
	医療費 スイッチO T C業控除 スイッチO T C医薬品購入費-12,000円(限度額88,000円)(医療費控除の特例)																																			
社会保険料	支払った金額																																			
小規模企業共済等掛金	支払った金額																																			
生命保険料	○平成23年12月31日以前に締結した保険契約等(旧契約)の「一般の生命保険料」と「個人年金保険料」の支払保険料をそれぞれ次の①~④に当てはめて得た金額の合計(各種保険料控除の合計適用限度額70,000円) ①支払保険料が15,000円以下……………全額 ② " 15,000円超40,000円以下……………支払額×1/2+7,500円 ③ " 40,000円超70,000円以下……………支払額×1/4+17,500円 ④ " 70,000円超……………35,000円																																			
	○地震保険料だけの場合 支払保険料が50,000円以下……………支払額×1/2 " 50,000円超……………25,000円 ○地震と長期の両方がある場合(※2) 上記で求めたそれぞれの額の合計(限度額 25,000円)																																			
基礎・ひとり親・勤労学生・障害者	寡婦・勤労学生・障害者…260,000円 特別障害者…300,000円																																			
配偶者	本人の合計所得金額が 900万円以下 一般…330,000円 老人…380,000円 900万円超950万円以下 一般…220,000円 老人…260,000円																																			
	次の表で求めた金額																																			
配偶者特別	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">配偶者の合計所得金額</th> <th colspan="3">本人の合計所得金額</th> </tr> <tr> <th>900万円以下</th> <th>900万円超950万円以下</th> <th>950万円超1000万円以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48万円超100万円以下</td> <td>330,000円</td> <td>220,000円</td> <td>110,000円</td> </tr> <tr> <td>100万円超105万円以下</td> <td>310,000円</td> <td>210,000円</td> <td>90,000円</td> </tr> <tr> <td>105万円超110万円以下</td> <td>260,000円</td> <td>180,000円</td> <td>70,000円</td> </tr> <tr> <td>110万円超115万円以下</td> <td>210,000円</td> <td>140,000円</td> <td>70,000円</td> </tr> </tbody> </table>	配偶者の合計所得金額	本人の合計所得金額			900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1000万円以下	48万円超100万円以下	330,000円	220,000円	110,000円	100万円超105万円以下	310,000円	210,000円	90,000円	105万円超110万円以下	260,000円	180,000円	70,000円	110万円超115万円以下	210,000円	140,000円	70,000円												
	配偶者の合計所得金額		本人の合計所得金額																																	
900万円以下		900万円超950万円以下	950万円超1000万円以下																																	
48万円超100万円以下	330,000円	220,000円	110,000円																																	
100万円超105万円以下	310,000円	210,000円	90,000円																																	
105万円超110万円以下	260,000円	180,000円	70,000円																																	
110万円超115万円以下	210,000円	140,000円	70,000円																																	
扶養	一般……………330,000円 老人……………380,000円 特定……………450,000円																																			
基礎	<table border="1"> <thead> <tr> <th>本人の前年の合計所得金額</th> <th>控除額</th> <th>本人の前年の合計所得金額</th> <th>控除額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,400万円以下</td> <td>43万円</td> <td>2,450万円超2,500万円以下</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>2,400万円超2,450万円以下</td> <td>29万円</td> <td>2,500万円超</td> <td>適用なし</td> </tr> </tbody> </table>	本人の前年の合計所得金額	控除額	本人の前年の合計所得金額	控除額	2,400万円以下	43万円	2,450万円超2,500万円以下	15万円	2,400万円超2,450万円以下	29万円	2,500万円超	適用なし																							
	本人の前年の合計所得金額	控除額	本人の前年の合計所得金額	控除額																																
2,400万円以下	43万円	2,450万円超2,500万円以下	15万円																																	
2,400万円超2,450万円以下	29万円	2,500万円超	適用なし																																	
税調整	○合計課税所得金額が200万円以下の場合 次の①と②のいずれか少ない金額の4%(県民税1%) ①表のうち、適用がある控除の金額の合計額 ②合計課税所得金額 ○合計課税所得金額が200万円を超える場合 次の①から②を引いた金額(5万円を下回る場合は5万円)の4%(県民税1%) ①表のうち、適用がある控除の金額の合計額 ②合計課税所得金額-200万円																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">控除の種類</th> <th rowspan="2">金額</th> <th rowspan="2">控除の種類</th> <th rowspan="2">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎</td> <td>5万円</td> <td>一般</td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td>1万円</td> <td>特定</td> <td>18万円</td> </tr> <tr> <td>障害者特別</td> <td>10万円</td> <td>老人</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>同居特別</td> <td>22万円</td> <td>同居老親</td> <td>13万円</td> </tr> <tr> <td>寡婦</td> <td>1万円</td> <td>配偶者</td> <td>右表のとおり</td> </tr> <tr> <td>母</td> <td>5万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ひとり親</td> <td>1万円</td> <td>配偶者特別</td> <td>右表のとおり</td> </tr> <tr> <td>勤労学生</td> <td>1万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	控除の種類	金額	控除の種類	金額	基礎	5万円	一般	5万円	普通	1万円	特定	18万円	障害者特別	10万円	老人	10万円	同居特別	22万円	同居老親	13万円	寡婦	1万円	配偶者	右表のとおり	母	5万円			ひとり親	1万円	配偶者特別	右表のとおり	勤労学生	1万円	
控除の種類	金額					控除の種類	金額																													
		基礎	5万円	一般	5万円																															
普通	1万円	特定	18万円																																	
障害者特別	10万円	老人	10万円																																	
同居特別	22万円	同居老親	13万円																																	
寡婦	1万円	配偶者	右表のとおり																																	
母	5万円																																			
ひとり親	1万円	配偶者特別	右表のとおり																																	
勤労学生	1万円																																			
配当	配当所得の金額×2.24%(県民税0.56%) (課税総所得金額が1千円を超える場合の超 次の①と②のいずれか少ない金額の4/5(県民税1/5) 1、平成21年から平成26年3月31日までの間に居住し、所得税の住宅借入金等特別控除を受けた場合 ①所得税の住宅借入金等特別控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額 ②所得税の課税総所得金額等の合計額×5%(限度額 97,500円) 2、平成26年4月1日から令和3年12月31日までの間に居住し、所得税の住宅借入金等特別控除を受けた場合(※1) ①所得税の住宅借入金等特別控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額 ②所得税の課税総所得金額等の合計額×7%(限度額 136,500円) (※2) ※1 令和元年10月1日から令和2年12月31日までの間に居住し、所得税の住宅借入金等特別控除を受けた場合は、適用年の11年目から13年目についても、所得税において控除しきれなかった額を ※2 消費税8%又は10%適用の場合のみ。消費税5%適用の場合は、合計額×5%(限度額 97,500円)																																			
控除	住宅借入金等特別																																			
除	寄附金 (寄附金の合計額(総所得金額等の30%を限度)-2,000円)×8%(県民税2%) (地方公共団体に対する寄附金については、調整控除後所得割額の2割を限度に特別控除)																																			
	外国税額 所得税で控除しきれない額があるとき、所得税外国税額控除限度額の県民税は6%、市 勤続年数が20年以下 40万円×勤続年数(80万円に満たないときは80万円) " 20年超 800万円+70万円×(勤続年数-20年)																																			
退職所得控除	合計所得金額 135万円以下																																			

収入金額が 660万円超850万円以下…………… 収入金額×10%+1,100,000円 " 850万円超……………1,950,000円																							
れか多い方の金額 の金額を除いた額(限度額 200万円)																							
○平成24年1月1日以後に締結した保険契約等(新契約)の「一般の生命保険料」、「個人年金保険料」及び「介護医療保険料」の支払保険料をそれぞれ次の①~④に当てはめて得た金額の合計(各種保険料控除の合計適用限度額70,000円) ※一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合は、新契約と旧契約それぞれの算式により計算した控除額の合計額(限度額28,000円) ①支払保険料が12,000円以下……………全額 ② " 12,000円超32,000円以下……………支払額×1/2+6,000円 ③ " 32,000円超56,000円以下……………支払額×1/4+14,000円 ④ " 56,000円超……………28,000円																							
○長期損害保険契約(※1)に係るものだけの場合【経過措置】 支払保険料が5,000円以下……………全額 " 5,000円超15,000円以下……………支払額×1/2+2,500円 " 15,000円超……………10,000円																							
※1. 平成18年12月31日までに締結した、保険期間が10年以上で、かつ満期返戻金のある契約 ※2. 長期が地震にも該当するときは、いずれか一の契約のみに該当 同居特別障害者…530,000円 ひとり親…300,000円 950万円超1000万円以下 一般…110,000円 老人…130,000円																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">配偶者の合計所得金額</th> <th colspan="3">本人の合計所得金額</th> </tr> <tr> <th>900万円以下</th> <th>900万円超950万円以下</th> <th>950万円超1000万円以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>115万円超120万円以下</td> <td>160,000円</td> <td>110,000円</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>120万円超125万円以下</td> <td>110,000円</td> <td>80,000円</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>125万円超130万円以下</td> <td>60,000円</td> <td>40,000円</td> <td>20,000円</td> </tr> <tr> <td>130万円超133万円以下</td> <td>30,000円</td> <td>20,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> </tbody> </table>	配偶者の合計所得金額	本人の合計所得金額			900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1000万円以下	115万円超120万円以下	160,000円	110,000円	60,000円	120万円超125万円以下	110,000円	80,000円	40,000円	125万円超130万円以下	60,000円	40,000円	20,000円	130万円超133万円以下	30,000円	20,000円	10,000円
配偶者の合計所得金額		本人の合計所得金額																					
	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1000万円以下																				
115万円超120万円以下	160,000円	110,000円	60,000円																				
120万円超125万円以下	110,000円	80,000円	40,000円																				
125万円超130万円以下	60,000円	40,000円	20,000円																				
130万円超133万円以下	30,000円	20,000円	10,000円																				
同居老親等……………450,000円																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">控除の種類</th> <th colspan="3">本人の合計所得金額</th> </tr> <tr> <th>900万円以下</th> <th>900万円超950万円以下</th> <th>950万円超1000万円以下</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配偶者</td> <td>5万円</td> <td>4万円</td> <td>2万円</td> </tr> <tr> <td>老人</td> <td>10万円</td> <td>6万円</td> <td>3万円</td> </tr> <tr> <td>配偶者特別</td> <td>48万円超50万円未満 50万円以上55万円未満</td> <td>5万円</td> <td>4万円</td> </tr> <tr> <td>特別</td> <td>3万円</td> <td>2万円</td> <td>1万円</td> </tr> </tbody> </table>	控除の種類	本人の合計所得金額			900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1000万円以下	配偶者	5万円	4万円	2万円	老人	10万円	6万円	3万円	配偶者特別	48万円超50万円未満 50万円以上55万円未満	5万円	4万円	特別	3万円	2万円	1万円
控除の種類		本人の合計所得金額																					
	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1000万円以下																				
配偶者	5万円	4万円	2万円																				
老人	10万円	6万円	3万円																				
配偶者特別	48万円超50万円未満 50万円以上55万円未満	5万円	4万円																				
特別	3万円	2万円	1万円																				
える部分の金額は×1.12%(県民税0.28%) (証券投資信託等に係るものは控除率が異なる。)																							
3、一定の期間※1に契約して令和4年末までの間に居住し、所得税の住宅借入金等特別控除を受けた場合※2 ①所得税の住宅借入金等特別控除可能額のうち所得税において控除しきれなかった額 ②所得税の課税総所得金額等の合計額×7%(限度額 136,500円) ※1 新築:令和2年10月から令和3年9月末、それ以外:令和2年12月から令和3年11月末までの期間 ※2 適用年の11年目から13年目に限り、合計所得金額1,000万円以下の者に面積要件を緩和(50㎡以上から40㎡以上)。																							
控除する(限度額 136,500円)。																							
額を加算。ふるさと寄附金にのみ適用) 県民税は24%を限度として、県民税所得割額から順次控除 (障害者になったことに基因して退職したときは100万円を加算)																							

5 所得税の諸控除

区分	令和2年分
所得金額	収入金額が180万円以下……………収入金額×40% (最低控除額55万円) # 180万超360万円以下……………収入金額×30%+80,000円 # 360万超660万円以下……………収入金額×20%+440,000円
青色事業専従者給与	適正な給与の支給額
事業専従者控除(白色)	配偶者 860,000円、その他 500,000円
雑損	「(損失額－補てん額)－総所得金額等×1/10」と「災害関連支出の金額－5万円」のいずれか (医療費の額－補てん額)から「総所得金額等×5/100」と「10万円」のいずれか少ない方の金
医療費	スイッチOTC薬控除 スイッチOTC医薬品購入費－補てん額－12,000円 (限度額88,000円) (通常の医療費控除と
社会保険料	支払った金額
小規模企業共済等掛金	支払った金額
生命保険料	○平成23年12月31日以前に締結した保険契約等(旧契約)の「一般の生命保険料」と「個人年金保険料」の支払保険料をそれぞれ次の①～④に当てはめて得た金額の合計(各種保険料控除の合計適用限度額100,000円) ①支払保険料が25,000円以下……………全額 ② # 25,000円超50,000円以下……………支払額×1/2+12,500円 ③ # 50,000円超100,000円以下……………支払額×1/4+25,000円 ④ # 100,000円超……………50,000円
地震保険料	○地震保険料だけの場合 支払保険料が50,000円以下……………全額 # 50,000円超……………50,000円 ○地震と長期の両方がある場合(※②) 上記で求めたそれぞれの額の合計(限度額50,000円)
寄附金	(「特定寄附金の合計額」又は「総所得金額等の40%相当額」のいずれか少ない方の金
妻・夫・ひとり親・勤労学生・障害者	寡婦・勤労学生・障害者……………270,000円 特別障害者……………400,000円
配偶者	本人の合計所得金額が900万円以下 一般…380,000円 老人…480,000円 900万円超950万円以下 一般…260,000円 老人…320,000円
配偶者特別	次の表で求めた金額
扶養	一般……………380,000円 老人……………480,000円 特定……………630,000円
基礎	本人の前年の合計所得金額 控除額 2,400万円以下 48万円 2,400万円超2,450万円以下 32万円 本人の前年の合計所得金額 控除額 2,450万円超2,500万円以下 16万円 2,500万円超 適用なし
配当	配当所得の金額×10%(課税総所得金額が1千万円を超える場合の超える部分の金額は5%) 1、平成25年1月1日～26年3月31日までに居住を開始した場合 ① ②、③以外(※1) 【当初10年間】……………残高(2千万円以下の部分)×1% (限度額20万円) ② 認定長期優良住宅 【当初10年間】……………残高(3千万円以下の部分)×1% (限度額30万円) ③ 認定低炭素優良住宅 【当初10年間】……………残高(3千万円以下の部分)×1% (限度額30万円) 2、平成26年4月1日～令和3年12月31日までに居住を開始した場合 (限度額は引上げ後消費税が課される場合※2) ① ②、③以外(※1) 【当初10年間】(※)……………残高(4千万円以下の部分)×1% (限度額40万円) ② 認定長期優良住宅 【当初10年間】(※)……………残高(5千万円以下の部分)×1% (限度額50万円) ③ 認定低炭素優良住宅 【当初10年間】(※)……………残高(5千万円以下の部分)×1% (限度額50万円) ※ 令和元年10月1日～令和2年12月31日までの間に同居を開始した場合は、控除期間が13年間となり、11年目から13年目の控除額は、(建物価格－消費税額等)×2%÷3の金額(①：最高26.66万円、②、③：最高33.33万円)が限度となる。
税	政党等に対する政治活動に関する寄附金の合計額－2千円)×30%(限度額は所得税額の25%)
住宅借入金等特別	平成26年4月1日～令和3年12月31日までに住宅耐震改修をした場合(限度額は引き上げ後消費住宅耐震改修に係る耐震工事の標準的な費用の額×10%(限度額25万円)
住宅特定改修特別	平成26年4月1日～令和3年12月31日までに居住の用に供した場合(③は平成28年4月1日～、④は平成29年住宅特定改修特別税額控除額＝①+②+③、①+③+④-1又は①+③+④-2 ① 高齢者等居住改修工事等の標準的な費用の額×10%(限度額20万円) ② 一般耐震改修工事等の標準的な費用の額×10%(限度額35万円) ③ 多世帯同居改修工事等の標準的な費用の額×10%(限度額25万円) ④-1 (住宅耐震改修又は一般耐震改修工事等+耐久性向上改修工事等)の標準的な費用の額×10%(限度額60万円) ④-2 (住宅耐震改修+一般耐震改修工事等+耐久性向上改修工事等)の標準的な費用の額×10%(限度額65万円)
認定住宅新築等特別	平成26年4月1日～令和3年12月31日までに居住の用に供した場合(限度額は引き上げ後消費税認定住宅の認定基準に適合するために必要な標準的な費用の額×10%(限度額65万円)
外国税額	外国所得税額(限度額 所得税の額から配当控除、住宅借入金等特別控除等を除いた額×国外所得総額÷所得総額)

※1 住宅特定改修特別税額控除及び認定住宅新築等特別控除は、住宅借入金等特別税額控除を適用する場合は適用さ
 ※2 住宅の取得等に係る対価の額又は費用の額に含まれる消費税額が、8%又は10%の税率により課される場合。

収入金額が660万円超850万円以下……………収入金額×10%+1,100,000円
850万円超……………1,950,000円

多い方の金額(災害による損害は、災害減免法の適用を選択することもできる。)額を除いた額(限度額200万円)の選択適用)

○平成24年1月1日以後に締結した保険契約等(新契約)の「一般の生命保険料」、「個人年金保険料」及び「介護医療保険料」の支払保険料をそれぞれ次の①～④に当てはめて得た金額の合計(各種保険料控除の合計適用限度額120,000円) ※一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合は、新契約と旧契約それぞれの算式により計算した控除額の合計額(限度額40,000円) ①支払保険料が20,000円以下……………全額 ② # 20,000円超40,000円以下……………支払額×1/2+10,000円 ③ # 40,000円超80,000円以下……………支払額×1/4+20,000円 ④ # 80,000円超……………40,000円 ○長期損害保険契約(※①)に係るものだけの場合【経過措置】 10,000円以下……………全額 # 10,000円超20,000円以下……………支払額×1/2+5,000円 # 20,000円超……………15,000円 ※① 平成18年12月31日までに締結した、保険期間が10年以上で、かつ満期返戻金のある契約 ※② 長期が地震にも該当するときは、いずれか一方の契約のみに該当

額)－2千円
 同居特別障害者……………750,000円 ひとり親……………350,000円
 950万円超1000万円以下 一般…130,000円 老人…160,000円

配偶者の合計所得金額	本人の合計所得金額		
	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1000万円以下
115万円超120万円以下	160,000円	110,000円	60,000円
120万円超125万円以下	110,000円	80,000円	40,000円
125万円超130万円以下	60,000円	40,000円	20,000円
130万円超133万円以下	30,000円	20,000円	10,000円

同居老親等……………580,000円

(証券投資信託に係るものは控除率が異なる。)
 3、令和元年10月1日～令和2年12月31日までに居住を開始した場合(消費税10%適用住宅)
 11年目から13年目の控除限度額は、それぞれのいずれか小さい額 ※居住の用に供した年から10年間は2のとおり
 ① ②、③以外(※1)
 ・残高(4千万円以下の部分)×1% (限度額40万円)
 ・(住宅取得等対価の額－消費税額(上限4,000万円))×2%÷3
 ② 認定長期優良住宅
 ・残高(5千万円以下の部分)×1% (限度額50万円)
 ・(住宅取得等対価の額－消費税額(上限5,000万円))×2%÷3
 ③ 認定低炭素優良住宅
 ・残高(5千万円以下の部分)×1% (限度額50万円)
 ・(住宅取得等対価の額－消費税額(上限5,000万円))×2%÷3
 ※控除の対象となる住宅の取得等をしたのち、期限(令和2年12月31日)までに入居できなかった場合、次の要件を満たせば特例が適用される。
 a 新築は令和2年9月末、中古住宅の取得、増改築等は令和2年11月末までに住宅の取得等に係る契約をしていること。
 b 令和3年12月31日までに住宅に入居していること。

税が課される場合※3)
 4月1日～) (限度額は引き上げ後消費税が課される場合※3)

度額35万円)
 額60万円)
 が課される場合※3)
 円)
 得総額÷所得総額)

※3 住宅の耐震工事や認定住宅の新築等の費用の額に、8%又は10%の税率により課される消費税額を含む場合。

6 市内税務署取扱い国税額累年比較

税目別	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額
総額	941,351,412	896,330,571	908,711,028	867,748,358	941,531,636	904,044,385	909,183,354	
所得税	211,633,214	206,366,559	197,137,254	192,264,706	217,090,468	212,454,372	234,768,198	
源泉分	157,124,689	155,344,190	140,907,630	139,374,395	156,463,839	155,080,965	169,983,824	
申告分	54,508,525	51,022,369	56,229,624	52,890,311	60,626,629	57,373,407	64,784,374	
法人税	90,258,687	89,745,439	104,331,091	103,748,622	109,567,588	108,995,580	97,716,622	
相続税	37,394,371	35,998,677	34,288,739	32,817,762	41,038,589	39,722,997	36,495,821	
消費税	176,692,089	172,254,427	191,847,433	188,111,492	195,908,856	192,339,433	197,034,737	
酒税	X	X	X	X	X	X	X	
たばこ税・たばこ特別税	—	—	—	—	—	—	—	
揮発油税等	423,531,300	390,129,082	379,089,823	348,794,180	376,177,118	348,791,649	341,631,431	
揮発油税及び地方道路税	—	—	—	—	—	—	—	
揮発油税及び地方揮発油税	423,531,300	390,129,082	379,089,823	348,794,180	376,177,118	348,791,649	341,631,431	
その他	X	X	X	X	X	X	X	
川崎南税務署取扱分	682,212,666	645,262,182	635,510,694	601,775,708	638,513,313	608,055,193	610,715,280	
川崎北税務署取扱分	203,614,817	197,730,403	218,423,785	213,521,929	241,542,670	236,695,911	239,092,257	
川崎西税務署取扱分	55,523,930	53,337,987	54,776,549	52,450,721	61,475,653	59,293,281	59,375,817	

(注) 1 表中「X」は、東京国税局において情報を保護する観点から計数を秘匿することとされているもので
 2 表中の消費税額は、消費税と地方消費税（地方消費税は、国が消費税と併せて賦課徴収している道も、それぞれ地方消費税相当分を除いた推計額となる。
 3 令和2年度の国税額は、令和4年6月末日頃に公表予定。

7 市内県税事務所取扱い県税額累年比較

税目別	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額
総額	157,685,747	154,377,142	157,570,491	154,778,914	126,360,903	124,308,586	117,278,089	
県民税個人	83,407,916	81,130,974	84,186,969	82,489,121	50,194,021	49,108,460	45,838,173	
県民税法人	5,941,876	6,018,434	5,730,222	5,729,765	6,235,695	6,241,812	5,180,614	
事業税個人	3,979,280	3,933,293	4,030,753	3,986,220	4,071,211	4,030,621	4,136,213	
事業税法人	40,441,000	40,710,720	38,551,919	38,564,718	40,434,881	40,541,027	37,367,159	
不動産取得税	5,603,384	5,268,767	6,150,619	5,833,434	6,380,673	6,048,400	5,647,340	
ゴルフ場利用税	53,584	53,584	50,716	50,716	50,919	50,919	48,058	
臨時特例企業税	—	—	—	—	—	—	—	
軽油引取税	18,026,657	17,260,736	18,869,289	18,124,937	18,993,496	18,287,341	19,060,528	
旧法による税	232,043	629	—	—	—	—	—	
川崎県税事務所取扱分	132,034,367	128,628,762	132,610,111	130,046,658	97,910,648	96,089,732	92,366,596	
高津県税事務所取扱分	25,651,380	25,748,380	24,960,380	24,732,256	28,450,255	28,218,854	24,911,493	

(注) 1 総額は、端数整理のため項目ごとの合計と一致しない場合がある。
 2 平成20年度までの法適用による軽油引取税は、平成21年度から旧法による税に計上される。

(単位 千円・%)

0年度	令和元年度		前年比									
	徴収決定済額	収納済額	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
			徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額		
870,454,334	866,322,962	830,964,815	109.2	109.9	96.5	96.8	103.6	104.2	96.6	96.3	95.3	95.5
230,400,890	227,346,407	222,259,308	111.2	111.8	93.2	93.2	110.1	110.5	108.1	108.4	96.8	96.5
168,728,171	166,813,946	165,662,184	112.8	113.1	89.7	89.7	111.0	111.3	108.6	108.8	98.1	98.2
61,672,719	60,532,461	56,597,124	107.0	107.8	103.2	103.7	107.8	108.5	106.9	107.5	93.4	91.8
97,353,401	74,618,819	73,918,588	119.0	119.0	115.6	115.6	105.0	105.1	89.2	89.3	76.4	75.9
33,600,669	42,526,280	40,859,181	104.2	113.1	91.7	91.2	119.7	121.0	88.9	84.6	116.5	121.6
193,140,671	194,413,471	189,686,907	111.7	111.9	108.6	109.2	102.1	102.2	100.6	100.4	98.7	98.2
	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
314,428,194	326,445,826	303,278,371	106.9	107.0	89.5	89.4	99.2	100.0	90.8	90.1	95.6	96.5
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
314,428,194	326,445,826	303,278,371	106.9	107.0	89.5	89.4	99.2	100.0	90.8	90.1	95.6	96.5
	X	X	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
580,162,575	584,548,034	557,482,492	110.7	111.1	93.2	93.3	100.5	101.0	95.6	95.4	95.7	96.1
233,131,759	214,961,027	209,037,781	103.0	104.8	107.3	108.0	110.6	110.9	99.0	98.5	89.9	89.7
57,160,000	66,813,901	64,444,542	114.4	115.0	98.7	98.3	112.2	113.0	96.6	96.4	112.5	112.7

ある。府県税である。)の合算額から地方消費税相当分を除いた推計額である。したがって、総額並びに各税務署取扱分

(単位 千円・%)

元年度	令和2年度		前年比									
	収入額	調定額	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
			調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額		
115,412,200	121,449,964	119,703,259	107.6	108.7	99.9	100.3	80.2	80.3	92.8	92.8	103.6	103.7
45,069,445	46,574,204	45,905,656	101.1	102.1	100.9	101.7	59.6	59.5	91.3	91.8	101.6	101.9
5,170,814	3,866,476	3,837,565	96.3	97.9	96.4	95.2	108.8	108.9	83.1	82.8	74.6	74.2
4,095,398	4,150,495	4,104,238	102.3	102.3	101.3	101.3	101.0	101.1	101.6	101.6	100.3	100.2
37,370,289	43,481,470	43,357,656	126.7	127.7	95.3	94.7	104.9	105.1	92.4	92.2	116.4	116.0
5,326,794	5,140,579	4,951,329	123.6	126.2	109.8	110.7	103.7	103.7	88.5	88.1	91.0	93.0
48,058	40,036	40,036	98.8	98.8	94.6	94.6	100.4	100.4	94.4	94.4	83.3	83.3
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18,331,395	18,196,699	17,506,776	104.3	104.7	104.7	105.0	100.7	100.9	100.4	100.2	95.5	95.5
	—	—	97.5	10.4	皆減	皆減	—	—	—	—	—	—
90,789,883	97,441,072	95,950,874	106.0	106.9	100.4	101.1	73.8	73.9	94.3	94.5	105.5	105.7
24,622,317	24,008,892	23,752,385	116.6	118.6	97.3	96.1	114.0	114.1	87.6	87.3	96.4	96.5

3 ゴルフ場利用税及び軽油引取税（旧法による税含む）については川崎県税事務所取扱い県税額であり、横浜市鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区、都筑区分を含む。

8 指定都市の状況(令和2年度)

(1) 人口等

区 分	川 崎 市		札 幌 市		仙 台 市		さいたま市		千 葉 市		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
人 口 (人)	1,531,646	100.9	1,970,591	100.2	1,090,606	100.1	1,309,768	100.9	974,710	99.7	
世 帯 数 (世帯)	740,983	101.7	964,707	101.1	521,215	101.2	576,965	102.1	441,496	101.4	
面 積 (km ²)	144.35	100.0	1,121.26	100.0	786.30	100.0	217.43	100.0	271.78	100.0	
人 口 密 度 (人/km ²)	10,611	100.9	1,757	100.2	1,387	100.1	6,024	100.9	3,586	99.7	
一 般 会 計	歳入額 (A)	959,744,279	129.7	1,289,438,908	128.6	663,827,602	125.0	716,378,360	129.9	576,771,398	125.9
	歳出額	956,206,913	129.8	1,273,771,206	128.4	653,994,121	124.8	703,908,069	129.0	570,188,707	126.4
基 準 財 政 会 計	収入額 (B)	306,317,343	103.1	302,827,250	105.0	195,625,912	104.6	232,787,803	103.4	182,012,976	105.6
	需要額 (C)	295,154,897	102.1	406,619,985	102.5	212,914,432	103.0	237,962,110	103.3	194,476,262	105.1
市 税 等	予算額 (D)	362,485,344	99.5	334,332,000	100.4	216,443,000	97.9	270,706,273	99.3	200,600,000	101.0
	調定額 (E)	368,238,794	101.0	341,240,087	99.6	223,235,664	99.2	280,378,581	100.5	210,735,893	101.9
	収入額 (F)	365,387,980	101.0	335,437,317	99.0	218,822,321	98.7	274,685,901	100.2	205,619,762	101.5
	不納欠損額	464,672	91.7	219,151	54.9	206,310	68.9	270,340	65.0	261,525	80.2
徴 税 費 等	徴 税 費 (G)	5,978,079	114.5	7,557,437	111.5	4,613,921	102.5	3,895,477	88.6	3,528,171	101.3
道 府 県 民 税 徴 取 取 扱 費 (H)	2,562,960	101.9	2,897,675	101.6	1,636,648	96.4	2,016,519	102.1	1,854,018	119.7	
徴 税 費 の 割 合 (G-H)/F	0.9	—	1.4	—	1.4	—	0.7	—	0.8	—	
税 務 職 員 数 (臨 時 職 員 含 む)	530	99.8	660	103.1	428	104.9	331	95.1	320	96.4	
率	一 般 会 計 歳 入 額 中 に 占 め る 市 税 の 割 合 (F/A)	38.1	—	26.0	—	33.0	—	38.3	—	35.7	—
	基 準 財 政 収 入 額 / 基 準 財 政 需 要 額 (B/C)	103.8	—	74.5	—	91.9	—	97.8	—	93.6	—
	市 税 収 入 額 対 予 算 比 (F/D)	100.8	—	100.3	—	101.1	—	101.5	—	102.5	—
	対 調 定 比 (F/E)	99.2	—	98.3	—	98.0	—	98.0	—	97.6	—

(注) 1 人口等は、令和2年1月1日現在(平成27年国勢調査確報値を基数とし、以後の住民基本台帳の増減を加減して
2 徴税費等は、「令和3年度 市町村税課税状況等の調、第39表」の令和2年度実績によるため、道府県民税徴収

(単位 千円・人・%)

横 浜 市	相 模 原 市	新 潟 市	静 岡 市	浜 松 市	名 古 屋 市
3,749,929	722,796	795,597	690,523	791,442	2,328,653
100.2	100.0	99.4	99.4	99.7	100.3
1,713,356	327,512	340,913	295,018	323,145	1,119,906
101.2	101.2	100.6	100.7	101.2	101.4
435.43	328.91	726.45	1,411.83	1,558.06	326.50
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8,612	2,198	1,095	489	508	7,132
100.2	100.0	99.5	99.4	99.8	100.3
2,357,057,377	390,451,391	489,466,481	411,350,837	451,395,212	1,520,895,659
134.1	127.9	122.2	127.2	125.6	123.1
2,341,127,093	379,586,253	483,454,703	403,151,007	440,520,332	1,503,717,141
134.6	128.4	121.9	127.8	126.0	122.9
714,166,607	117,329,863	125,357,845	125,985,382	140,594,355	507,045,605
102.3	103.7	102.9	102.6	101.4	102.5
736,631,444	133,171,598	180,967,396	142,775,742	163,058,544	511,100,786
102.2	103.3	102.6	102.5	102.1	102.1
842,299,000	129,700,000	133,493,673	138,900,000	147,500,000	590,154,001
99.6	99.2	98.5	97.6	97.7	99.3
852,464,429	134,053,677	137,382,081	141,974,652	151,423,919	603,094,889
99.9	100.0	98.4	98.5	98.4	99.8
843,869,813	131,083,049	133,682,198	139,758,947	148,177,952	594,560,036
99.7	100.0	98.2	98.0	97.9	98.9
1,047,063	163,540	237,715	155,717	276,681	335,244
109.2	66.8	98.4	110.6	101.3	84.2
11,309,298	2,173,116	2,676,514	2,190,148	2,707,002	12,667,028
101.4	96.5	103.4	94.8	106.6	98.7
5,995,692	1,124,005	1,253,253	1,164,317	1,337,952	3,590,257
101.5	101.3	96.6	101.2	100.5	101.6
0.6	0.8	1.1	0.7	0.9	1.5
—	—	—	—	—	—
1,289	218	226	290	298	903
104.9	100.9	95.4	100.3	99.3	100.1
35.8	33.6	27.3	34.0	32.8	39.1
—	—	—	—	—	—
97.0	88.1	69.3	88.2	86.2	99.2
—	—	—	—	—	—
100.2	101.1	100.1	100.6	100.5	100.7
—	—	—	—	—	—
99.0	97.8	97.3	98.4	97.9	98.6
—	—	—	—	—	—

推算したもの。)である。
取扱費には、過誤納還付分及び配当制等控除分は含まない。

8 指定都市の状況(令和2年度)(続)

(1) 人口等(続)

区 分	京 都 市		大 阪 市		堺 市		神 戸 市		岡 山 市		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
人 口 (人)	1,465,701	99.8	2,743,735	100.6	827,709	99.6	1,522,273	99.7	721,348	100.0	
世 帯 数 (世帯)	727,154	100.8	1,441,315	101.8	359,979	100.8	722,866	100.6	330,998	101.1	
面 積 (km ²)	827.83	100.0	225.30	100.0	149.82	100.0	557.01	100.0	789.95	100.0	
人 口 密 度 (人/km ²)	1,771	99.8	12,178	100.6	5,525	99.6	2,733	99.7	913	99.9	
一 般 会 計	歳入額 (A)	1,081,687,052	140.0	2,048,692,246	115.7	511,787,299	121.6	1,009,715,427	124.2	430,838,835	126.7
	歳出額	1,074,604,787	139.5	2,020,791,764	114.6	509,533,549	121.8	996,672,495	124.0	413,237,713	127.4
基 準 財 政 会 計	収入額 (B)	254,228,265	103.4	621,727,850	105.4	136,874,248	104.0	266,259,377	103.2	120,891,250	104.3
	需要額 (C)	307,170,920	101.1	654,898,101	103.3	169,740,370	102.9	336,521,396	101.7	153,298,191	103.4
市 税 等	予算額 (D)	293,261,000	96.6	735,237,075	95.6	149,813,000	99.1	300,748,294	97.2	127,796,797	97.6
	調定額 (E)	302,177,228	97.9	765,359,518	97.2	154,885,376	100.8	313,012,398	99.6	133,105,314	98.7
	収入額 (F)	295,943,361	96.9	744,662,939	95.9	151,240,872	99.8	305,465,511	98.8	128,978,996	97.8
	不納欠損額	317,094	59.1	806,717	65.0	119,824	59.0	447,942	94.7	189,710	93.1
徴 税 費 等	徴 税 費 (G)	5,899,866	95.3	13,053,641	100.6	2,825,459	97.9	6,493,108	88.3	2,264,084	94.4
道 府 県 民 税 徴 取 投 費 (H)	2,034,499	100.4	4,046,916	102.7	1,161,787	96.5	2,167,195	100.1	1,052,084	101.0	
徴税費の割合 (G-H)/F	1.3	—	1.2	—	1.1	—	1.4	—	0.9	—	
税務職員数(臨時職員含む)	559	92.1	1,201	104.6	324	100.0	536	99.8	216	97.7	
率	一般会計歳入額中に占める市税の割合 (F/A)	27.4	—	36.3	—	29.6	—	30.3	—	29.9	—
	基準財政収入額/基準財政需要額 (B/C)	82.8	—	94.9	—	80.6	—	79.1	—	78.9	—
	市 税 入 額 対 予 算 比 (F/D)	100.9	—	101.3	—	101.0	—	101.6	—	100.9	—
	市 税 入 額 対 調 定 比 (F/E)	97.9	—	97.3	—	97.6	—	97.6	—	96.9	—

(注) 1 人口等は、令和2年1月1日現在(平成27年国勢調査確報値を基数とし、以後の住民基本台帳の増減を加減して
2 徴税費等は、「令和3年度 市町村税課税状況等の調、第39表」の令和2年度実績によるため、道府県民税徴収

(単位 千円・人・%)

広 島 市	北 九 州 市		福 岡 市		熊 本 市		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
1,199,180	100.0	939,450	99.4	1,595,674	100.8	739,663	99.9
552,005	100.9	432,193	100.4	822,290	101.8	327,889	101.1
906.69	100.0	491.95	100.0	343.46	100.0	390.32	100.0
1,323	100.0	1,910	99.5	4,646	100.8	1,895	99.9
786,062,385	120.1	678,356,683	123.4	1,257,959,311	143.4	454,853,782	114.8
780,980,675	120.0	674,010,826	123.3	1,241,593,295	143.6	444,445,025	114.4
209,117,845	103.5	156,636,747	104.0	291,254,203	103.3	109,371,873	105.5
254,346,358	103.1	217,874,114	101.8	323,633,679	102.3	151,967,237	102.9
235,685,119	98.5	173,869,300	99.1	331,997,639	97.5	116,307,000	99.1
243,667,530	99.8	178,875,256	99.7	348,056,973	99.8	120,185,672	99.7
236,747,785	98.7	174,595,776	98.9	341,070,017	99.0	116,856,952	99.2
595,226	231.1	195,817	81.7	366,154	107.1	440,440	136.9
4,099,252	95.4	4,047,672	94.1	5,726,552	91.1	2,104,768	92.9
1,838,294	101.6	1,319,724	100.4	2,316,319	102.1	1,135,108	100.6
1.0	—	1.6	—	1.0	—	0.8	—
450	104.4	372	97.1	600	113.6	278	102.6
30.1	—	25.7	—	27.1	—	25.7	—
82.2	—	71.9	—	90.0	—	72.0	—
100.5	—	100.4	—	102.7	—	100.5	—
97.2	—	97.6	—	98.0	—	97.2	—

推算したもの。)である。
取扱費には、過誤納還付分及び配当制等控除分は含まない。

8 指定都市の状況(令和2年度)(続)

(2) 市税等決算額

区 分	川 崎 市				札 幌 市			
	調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比
市	368,238,794	99.2	365,387,980	101.0	341,240,087	98.3	335,437,317	99.0
現年課税	365,985,893	99.5	364,008,406	100.9	338,018,422	98.8	334,109,381	99.0
滞納繰越	2,252,901	61.2	1,379,574	111.0	3,221,665	41.2	1,327,936	91.8
市	194,259,369	98.9	192,165,235	100.6	171,678,389	98.4	168,979,385	97.9
現年課税	192,609,672	99.3	191,247,765	100.5	169,351,479	99.2	167,957,331	97.9
個人	176,964,161	99.3	175,736,450	102.2	142,802,334	99.2	141,681,182	101.2
法人	15,645,511	99.1	15,511,315	84.6	26,549,145	99.0	26,276,149	83.2
滞納繰越	1,649,697	55.6	917,470	106.2	2,326,910	43.9	1,022,054	94.5
個人	1,603,186	56.1	899,428	106.0	2,104,053	45.7	962,497	95.0
法人	46,511	38.8	18,042	121.0	222,857	26.7	59,557	87.6
固定資産	128,349,284	99.6	127,798,273	101.7	118,535,296	98.0	116,189,140	100.8
現年課税	127,556,885	99.6	127,108,963	101.7	117,532,727	98.3	115,592,795	100.8
土地	51,364,796	99.7	51,192,091	100.7	32,332,963	98.4	31,810,952	100.2
家屋	53,609,065	99.7	53,428,813	103.4	73,638,992	98.4	72,450,101	101.0
償却資産	22,583,024	99.6	22,488,059	99.9	11,560,772	98.0	11,331,742	101.3
滞納繰越	467,362	77.9	364,273	122.1	629,313	35.4	223,089	85.9
土地	228,782	77.8	178,050	120.5	182,722	34.7	63,359	82.0
家屋	231,559	77.8	180,211	122.2	415,816	34.7	144,184	81.7
償却資産	7,021	85.6	6,012	189.6	30,775	50.5	15,546	256.1
交通納付金	325,037	100.0	325,037	99.2	373,256	100.0	373,256	99.9
軽自動車	928,382	97.9	908,760	106.6	2,554,390	98.0	2,504,059	107.4
環境性能	45,229	100.0	45,229	321.3	108,559	100.0	108,559	450.8
種別	883,153	97.8	863,531	103.0	2,445,831	97.9	2,395,500	103.8
現年課税	865,049	99.1	857,330	102.9	2,393,316	99.4	2,378,690	104.1
滞納繰越	18,104	34.3	6,201	112.8	52,515	32.0	16,810	74.2
市	8,851,159	100.0	8,850,993	99.7	13,968,484	100.0	13,968,503	94.6
現年課税	8,851,159	100.0	8,850,993	99.7	13,968,484	100.0	13,968,503	94.6
滞納繰越	-	-	-	-	-	-	-	-
鉦	-	-	-	-	-	-	-	皆減
現年課税	-	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越	-	-	-	-	-	-	-	-
特別	-	-	-	-	-	-	-	-
土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-
現年課税	-	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越	-	-	-	-	-	-	-	-
入湯	6,956	100.0	6,956	95.2	184,966	89.7	165,864	42.8
現年課税	6,956	100.0	6,956	95.2	163,209	98.8	161,186	42.8
滞納繰越	-	-	-	-	21,757	21.5	4,678	42.0
事業	8,947,265	99.2	8,877,531	97.4	8,945,991	97.8	8,751,686	99.2
現年課税	8,947,265	99.2	8,877,531	97.4	8,897,184	98.2	8,739,782	99.2
滞納繰越	-	-	-	-	48,807	24.4	11,904	111.2
都市	26,896,379	99.6	26,780,232	101.9	25,372,571	98.1	24,878,680	100.7
現年課税	26,778,641	99.7	26,688,602	101.8	25,230,208	98.4	24,829,279	100.7
滞納繰越	117,738	77.8	91,630	121.2	142,363	34.7	49,401	81.9
法定	-	-	-	-	-	-	-	-
現年課税	-	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	2,977,793	100.0	2,977,793	97.6	5,364,835	100.0	5,364,835	100.1
地方揮発油	715,244	100.0	715,244	97.9	1,928,757	100.0	1,928,757	97.7
自動車重量	1,606,496	100.0	1,606,496	99.1	3,179,899	100.0	3,179,899	99.0
森林環境	120,714	100.0	120,714	212.5	199,332	100.0	199,332	212.5
特別とん	526,598	100.0	526,598	83.8	-	-	-	-
航空機燃料	-	-	-	-	167	100.0	167	20.1
石油ガス	8,741	100.0	8,741	69.9	56,680	100.0	56,680	70.4
利子割	182,341	100.0	182,341	101.0	222,205	100.0	222,205	117.0
配交付金	1,543,051	100.0	1,543,051	92.6	536,805	100.0	536,805	86.9
株式等譲渡	1,830,884	100.0	1,830,884	182.3	652,592	100.0	652,592	162.6
分離課税	399,632	100.0	399,632	94.3	330,064	100.0	330,064	58.8
法人事業	1,851,118	100.0	1,851,118	皆増	2,872,479	100.0	2,872,479	皆増
地方消費	30,077,561	100.0	30,077,561	122.1	45,617,267	100.0	45,617,267	121.7
ゴルフ場	28,134	100.0	28,134	84.5	77,712	100.0	77,712	82.6
自動車取得	-	-	-	皆減	-	-	-	皆減
環境性能	683,288	100.0	683,288	205.2	399,480	100.0	399,480	216.8
軽油引取	3,922,740	100.0	3,922,740	96.3	7,252,818	100.0	7,252,818	97.0
国有提供	-	-	-	-	54,083	100.0	54,083	99.0

(注1) 地方揮発油譲与税には、地方道路譲与税を含む。

(注2) 軽自動車税(環境性能割)は、現年課税分を含む。

(単位 千円・%)

仙 台 市				さ い た ま 市				千 葉 市			
調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比
223,235,664	98.0	218,822,321	98.7	280,378,581	98.0	274,685,901	100.2	210,735,893	97.6	205,619,762	101.5
220,204,952	98.8	217,494,861	98.6	275,834,456	99.1	273,231,982	100.3	206,705,802	98.8	204,315,940	101.5
3,030,712	43.8	1,327,460	107.1	4,544,125	32.0	1,453,919	94.1	4,030,091	32.4	1,303,822	103.9
115,706,883	97.8	113,105,541	97.2	158,431,933	97.5	154,445,013	99.6	113,772,479	97.3	110,709,898	102.6
113,531,807	98.8	112,184,698	97.2	155,146,863	99.0	153,532,647	99.7	111,126,649	98.9	109,903,957	102.6
91,969,344	98.9	90,957,476	101.2	135,579,614	99.1	134,354,677	101.9	96,118,002	98.9	95,074,693	105.7
21,562,463	98.4	21,227,222	83.1	19,567,249	98.0	19,177,970	86.4	15,008,647	98.8	14,829,264	86.4
2,175,076	42.3	920,843	106.2	3,285,070	27.8	912,366	90.4	2,645,830	30.5	805,941	97.5
2,063,111	42.7	881,141	105.8	3,256,567	27.4	892,916	92.7	2,524,941	30.7	775,009	97.0
111,965	35.5	39,702	117.2	28,503	68.2	19,450	42.9	120,889	25.6	30,932	112.4
76,992,326	98.4	75,741,366	100.7	89,231,945	98.6	87,962,133	101.5	70,910,915	97.8	69,384,886	100.7
76,007,637	98.8	75,058,182	100.7	87,564,730	99.2	86,831,494	101.5	69,016,386	98.7	68,139,129	99.4
26,758,858	98.8	26,445,592	101.0	39,385,418	99.2	39,077,816	99.9	22,008,692	98.8	21,739,012	100.6
37,483,485	98.8	37,044,665	102.4	38,151,977	99.2	37,854,007	103.4	33,535,610	98.8	33,124,687	102.2
11,765,294	98.3	11,567,925	94.8	10,027,335	98.7	9,899,671	100.9	13,472,084	98.5	13,275,430	98.7
590,015	48.9	288,510	106.1	959,849	44.1	423,273	101.1	1,034,009	37.3	385,237	118.5
233,818	50.2	117,461	107.9	475,059	44.0	209,049	98.7	407,655	36.9	150,326	113.6
322,931	50.2	162,229	106.0	460,181	44.0	202,502	102.1	593,815	36.9	218,973	115.0
33,266	26.5	8,820	88.3	24,609	47.6	11,722	138.3	32,539	49.0	15,938	671.1
394,674	100.0	394,674	101.5	707,366	100.0	707,366	99.2	860,520	100.0	860,520	98.0
1,826,071	95.4	1,742,751	106.0	1,572,793	95.3	1,498,257	107.4	1,391,736	91.2	1,269,585	107.1
57,598	100.0	57,598	209.0	61,925	100.0	61,925	328.8	44,122	100.0	44,122	334.1
1,768,473	95.3	1,685,153	104.3	1,510,868	95.1	1,436,332	104.4	1,347,614	90.9	1,225,463	104.5
1,681,754	98.4	1,654,563	104.0	1,444,522	98.5	1,422,508	104.6	1,233,749	97.3	1,200,833	104.4
86,719	35.3	30,590	121.1	66,346	20.8	13,824	86.0	113,865	21.6	24,630	105.3
7,125,440	100.0	7,125,412	92.7	7,231,366	100.0	7,231,379	96.5	6,135,823	100.0	6,135,851	95.2
7,125,406	100.0	7,125,378	92.7	7,231,366	100.0	7,231,379	96.5	6,135,768	100.0	6,135,796	95.2
34	100.0	34	566.7	-	-	-	-	55	100.0	55	785.7
3,135	100.0	3,135	131.4	-	-	-	-	272	100.0	272	94.8
3,135	100.0	3,135	131.4	-	-	-	-	272	100.0	272	94.8
16,660	44.4	7,400	131.0	-	-	-	-	-	-	-	-
16,660	44.4	7,400	131.0	-	-	-	-	-	-	-	-
101,602	98.4	99,964	51.3	3,048	100.0	3,048	75.5	1,026	100.0	1,026	96.3
99,382	99.8	99,141	50.8	3,048	100.0	3,048	75.5	1,026	100.0		

8 指定都市の状況(令和2年度)(続)

(2) 市税等決算額(続)

区 分	岡 山 市				広 島 市			
	調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比
市	133,105,314	96.9	128,978,996	97.8	243,667,530	97.2	236,747,785	98.7
現年課税	130,225,507	98.4	128,108,327	97.9	239,338,326	98.4	235,439,372	98.8
滞納繰越	2,879,807	30.2	870,669	86.4	4,329,204	30.2	1,308,413	83.6
市	65,858,907	97.2	64,009,023	96.0	124,618,170	97.5	121,496,352	98.1
現年課税	64,156,166	98.9	63,474,708	96.0	121,868,486	99.0	120,628,114	98.2
個人課税	54,766,041	99.1	54,274,902	101.1	102,260,319	99.0	101,255,597	101.3
法人課税	9,390,125	98.0	9,199,806	73.9	19,608,167	98.8	19,372,517	84.6
滞納繰越	1,702,741	31.4	534,315	90.1	2,749,684	31.6	868,238	82.8
個人課税	1,568,042	32.2	505,071	89.6	2,557,493	32.3	825,167	82.4
法人課税	134,699	21.7	29,244	99.2	192,191	22.4	43,071	90.4
固定資産税	48,266,809	96.2	46,449,508	100.0	85,042,570	96.8	82,314,623	99.7
現年課税	47,134,641	97.5	45,939,935	100.2	83,582,905	97.5	81,475,684	99.7
土地家屋	17,116,045	98.2	16,806,963	98.9	31,764,111	97.5	30,981,313	98.4
償却資産	22,194,600	98.2	21,793,810	102.0	40,176,818	97.5	39,181,734	100.9
滞納繰越	7,823,996	93.8	7,339,162	98.0	11,641,976	97.2	11,312,637	99.4
土地家屋	378,095	29.1	255,500	80.3	958,873	35.3	338,147	85.3
償却資産	877,159	29.0	109,536	78.5	361,913	35.3	127,872	84.1
土地家屋	489,068	29.0	142,037	81.0	471,736	35.1	165,800	86.1
償却資産	11,868	33.1	3,927	127.5	125,224	35.5	44,475	86.1
交通納付金	254,073	100.0	254,073	97.8	500,792	100.0	500,792	100.3
軽自動車	2,119,414	95.4	2,021,379	106.2	2,383,165	95.2	2,269,006	106.4
環境性能割	69,865	100.0	69,865	364.3	84,583	100.0	84,583	354.1
種別	2,049,549	95.2	1,951,514	103.6	2,298,582	95.0	2,184,423	103.6
現年課税	1,952,540	98.7	1,927,180	103.8	2,185,713	98.5	2,152,795	103.8
滞納繰越	97,009	25.1	24,334	88.2	112,869	28.0	31,628	87.4
市たばこ	4,602,852	100.0	4,602,393	94.2	7,023,375	100.0	7,023,086	94.9
現年課税	4,602,852	100.0	4,602,393	94.2	7,023,369	100.0	7,023,080	94.9
滞納繰越	—	—	—	—	6	100.0	6	皆増
鉦	38	100.0	38	95.0	—	—	—	—
現年課税	38	100.0	38	95.0	—	—	—	—
滞納繰越	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有	—	—	—	—	307,197	0.0	—	—
現年課税	—	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越	—	—	—	—	307,197	0.0	—	—
入湯	13,598	97.4	13,250	72.3	50,217	88.8	44,586	60.5
現年課税	13,598	97.4	13,250	72.8	47,302	93.3	44,117	60.0
滞納繰越	—	—	—	—	2,915	16.1	469	280.8
事業所	4,050,082	98.1	3,971,531	99.5	6,894,727	98.7	6,804,878	99.4
現年課税	4,023,949	98.6	3,966,076	99.5	6,891,454	98.7	6,803,658	99.4
滞納繰越	26,133	20.9	5,455	103.9	3,273	37.3	1,220	35.7
都市計画	8,193,614	96.6	7,911,874	100.2	17,348,109	96.8	16,795,254	99.6
現年課税	8,017,785	98.0	7,860,809	100.3	17,153,722	97.5	16,726,549	99.6
滞納繰越	175,829	29.0	51,065	79.9	194,387	35.3	68,705	84.9
法定外目的	—	—	—	—	—	—	—	—
現年課税	—	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越	—	—	—	—	—	—	—	—
地方譲与	2,592,680	100.0	2,592,680	98.3	3,323,943	100.0	3,323,943	99.5
地方揮発油譲与	1,066,982	100.0	1,066,982	99.1	1,246,044	100.0	1,246,044	97.6
自動車重量譲与	1,391,866	100.0	1,391,866	99.2	1,753,206	100.0	1,753,206	99.1
森林環境譲与	75,078	100.0	75,078	212.5	159,654	100.0	159,654	212.5
特別とん譲与	—	—	—	—	116,027	100.0	116,027	79.3
航空機燃料譲与	11,298	100.0	11,298	20.7	—	—	—	—
石油ガス譲与	47,456	100.0	47,456	69.8	49,012	100.0	49,012	67.4
利子割交付金	113,963	100.0	113,963	96.1	201,091	100.0	201,091	97.3
配当割交付金	570,039	100.0	570,039	116.8	834,285	100.0	834,285	92.9
株式等譲渡所得割交付金	498,968	100.0	498,968	167.2	825,695	100.0	825,695	175.3
分離課税所得割交付金	107,621	100.0	107,621	12.5	252,360	100.0	252,360	108.3
法人事業税交付金	1,018,358	100.0	1,018,358	皆増	2,080,817	100.0	2,080,817	皆増
地方消費税交付金	15,809,043	100.0	15,809,043	121.3	26,459,033	100.0	26,459,033	121.4
ゴルフ場利用税交付金	102,855	100.0	102,855	94.8	54,008	100.0	54,008	98.5
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—
環境性能割交付金	266,126	100.0	266,126	202.9	430,521	100.0	430,521	212.0
軽油引取税交付金	5,707,279	100.0	5,707,279	98.1	5,131,965	100.0	5,131,965	94.8
国有提供施設助成交付金	62,886	100.0	62,886	98.3	29,874	100.0	29,874	100.0

(単位 千円・%)

北 九 州 市				福 岡 市				熊 本 市			
調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比	調定額	収入率	収入額	前年比
178,875,256	97.6	174,595,776	98.9	348,056,973	98.0	341,070,017	99.0	120,185,672	97.2	116,856,952	99.2
176,281,435	98.5	173,560,599	98.9	343,842,194	98.7	339,344,100	99.0	117,706,258	98.5	115,898,251	99.1
2,593,821	39.9	1,035,177	106.1	4,214,779	40.9	1,725,917	110.8	2,479,414	38.7	958,701	108.0
76,529,113	97.9	74,951,662	97.2	174,414,000	98.0	170,851,824	96.9	61,805,042	97.5	60,258,610	97.6
75,249,216	98.9	74,419,808	97.1	171,425,268	99.0	169,711,106	96.8	60,388,281	98.9	59,726,712	97.5
64,598,367	99.0	63,953,595	101.1	134,811,678	98.9	133,267,852	101.5	52,208,289	98.9	51,655,685	101.1
10,650,849	98.3	10,466,213	78.1	36,613,590	99.5	36,443,254	82.7	8,179,992	98.7	8,071,027	79.1
1,279,897	41.6	531,854	108.8	2,988,732	38.2	1,140,718	112.1	1,416,761	37.5	531,898	121.9
1,228,795	41.7	512,045	109.0	2,775,957	38.9	1,080,048	114.9	1,310,318	37.9	496,559	119.7
51,102	38.8	19,809	103.2	212,775	28.5	60,670	78.1	1,064,443	33.2	35,339	163.3
72,650,720	97.2	70,601,773	100.5	125,251,359	97.9	122,607,670	101.5	43,505,427	96.7	42,050,532	101.4
69,844,641	97.9	68,395,157	100.7	123,634,013	98.2	121,466,200	101.6	42,318,709	97.8	41,372,765	101.4
21,450,181	98.1	21,047,947	98.8	47,359,865	98.5	46,661,913	101.6	15,488,229	97.8	15,142,023	99.3
31,469,938	98.0	30,853,948	101.9	62,037,014	98.5	61,122,372	102.0	21,215,877	97.8	20,741,642	103.3
16,924,522	97.5	16,493,262	101.0	14,237,134	96.1	13,681,915	100.1	5,614,603	97.8	5,489,100	100.6
975,393	38.5	375,930	104.9	932,157	48.9	456,281	108.7	857,997	40.7	349,046	94.0
391,249	38.9	152,181	104.6	373,159	50.1	187,068	109.0	326,291	40.7	132,740	93.1
561,529	38.4	215,772	107.4	494,145	50.1	247,719	107.9	423,542	40.7	172,303	93.9
22,615	35.3	7,977	65.2	64,853	33.1	21,494	116.8	108,164	40.7	44,003	97.7
1,830,686	100.0	1,830,686	93.4	685,189	100.0	685,189	76.1	328,721	100.0	328,721	108.9
2,152,108	95.6	2,057,323	105.6	2,108,439	96.5	2,035,491	105.9	2,035,277	95.7	1,947,555	105.9
57,570	100.0	57,570	344.8	62,595	100.0	62,595	368.7	52,243	100.0	52,243	386.0
2,094,538	95.5	1,999,753	103.6	2,045,844	96.4	1,972,896	103.6	1,983,034	95.6	1,895,312	103.8
1,995,078	98.2	1,959,666	103.6	1,974,222	98.9	1,951,558	103.5	1,894,982	98.5	1,867,502	103.7
99,460	40.3	40,087	100.6	71,622	29.8	21,338	108.1	88,052	31.6	27,810	108.1
6,765,503	100.0	6,765,503	95.4	11,204,774	100.0	11,205,238	92.5	4,791,593	100.0	4,791,593	94.7
6,765,503	100.0	6,765,503	95.4	11,204,748	100.0	11,205,213	92.5	4,791,593	100.0	4,791,593	94.7
—	—	—	—	26	96.2	25	15.2	—	—	—	—
27,524	100.0	27,524	96.5	—	—	—	—	—	—	—	—
27,524	100.0	27,524	96.5	—	—	—	—	—	—	—	—
11,575	0.5	56	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—
11,575	0.5	56	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—
9,081	100.0	9,081	34.9	22,250	100.0	22,250	36.9	9,373	100.0	9,373	45.9
9,081	100.0	9,081	34.9	22,250	100.0	22,250					

令和3年度
市 税 概 要
令和4年3月発行

編集 川崎市財政局税務部税制課
発行

川崎市川崎区砂子1丁目8番地9
川崎御幸ビル5階
電話 044(200)2111(代表)